

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 8日

上場会社名 ミノルタ株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 7753

本社所在都道府県

(URL http://www.minolta.co.jp/)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 太田 義勝

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 池内 康

TEL (06) 6271 - 2251

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

百万円単位の金額は未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	255,624	5.8	12,998	-	6,655	-
13年 9月中間期	241,596	8.4	2,932	-	12,145	-
14年 3月期	510,862		3,949		7,890	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	3,169	-	11	31	-	-
13年 9月中間期	22,728	-	81	11	-	-
14年 3月期	34,350		122	59	-	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 8百万円 13年 9月中間期 26百万円 14年 3月期 74百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 280,161,476株 13年 9月中間期 280,205,992株 14年 3月期 280,200,108株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	406,104	47,162	11.6	168	36
13年 9月中間期	420,948	44,661	10.6	159	39
14年 3月期	427,247	46,502	10.9	165	97

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 280,133,899株 13年 9月中間期 280,205,656株 14年 3月期 280,183,136株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	32,680	8,445	17,430	45,000
13年 9月中間期	6,360	13,130	14,370	22,036
14年 3月期	37,275	22,375	4,647	38,505

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	525,000	13,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円70銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミノルタ株式会社）、子会社90社及び関連会社5社によって構成され、主として情報機器及び光学機器に関連する分野において、開発から製造、販売、サービスにいたる一連の事業活動を展開している。

各事業における主要製品ならびに主要会社は、次のとおりである。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一である。

また、当中間期より内部管理上の区分に合わせるため、プラネタリウムを光学機器事業からその他事業に変更している。

### 主要製品

事業区分	種別	主要製品
情報機器	複写機	デジタル複写機/デジタルフルカラー複写機 アナログ複写機
	プリンタ	レーザプリンタ/フルカラーレーザプリンタ
光学機器	カメラ	一眼レフカメラ/コンパクトカメラ デジタルカメラ/レンズ/双眼鏡
	光システム	光学ユニット
	計測機器	産業用計測機器/光学医用機器
その他	その他	プラネタリウム及びその他上記製品群に含まれないもの

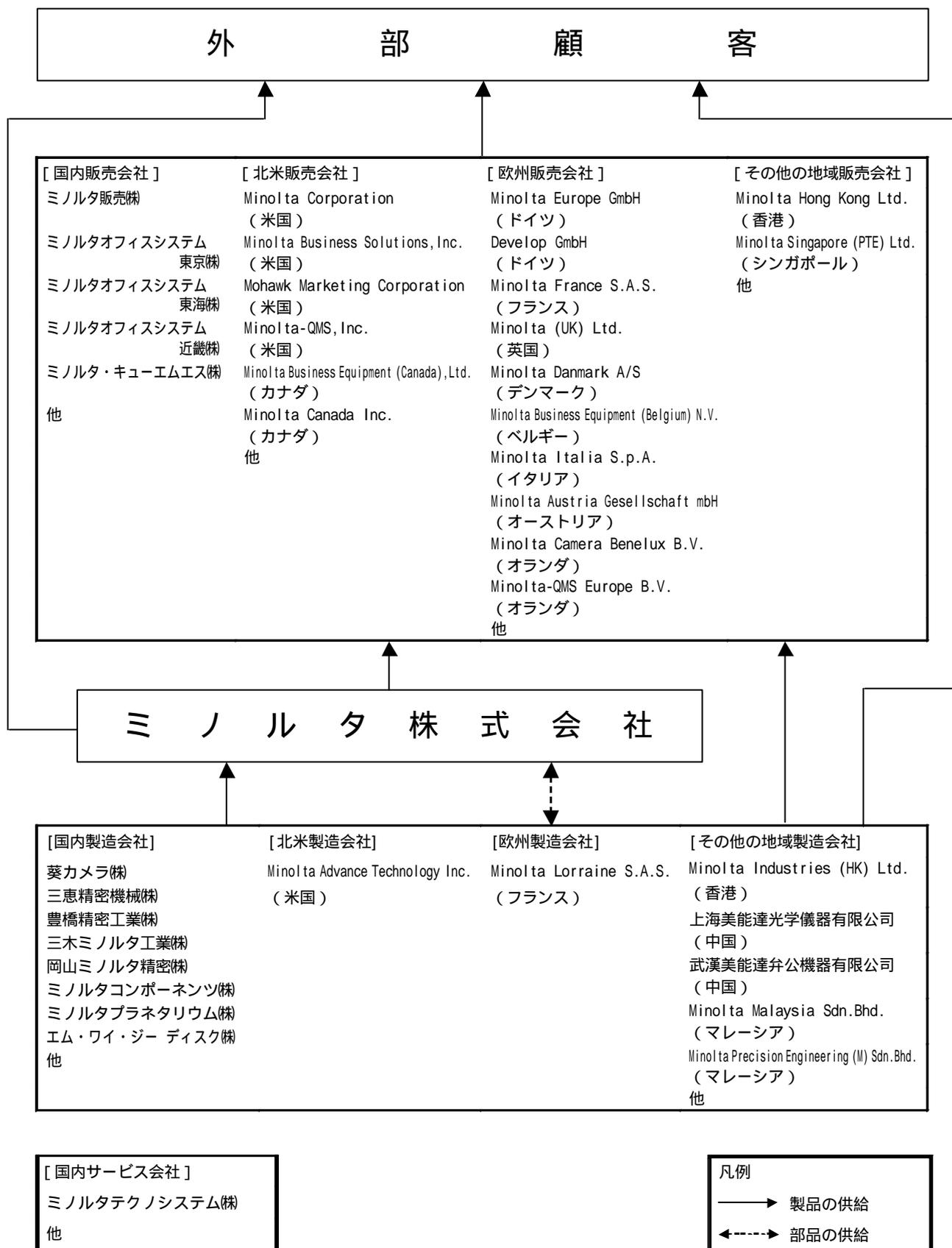
### 主要会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合
ミノルタ販売(株)	東京都港区	1,500百万円	情報機器	100%
ミノルタテクノシステム(株)	東京都港区	80百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタ・キューエムエス(株)	東京都港区	80百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタオフィスシステム東京(株)	東京都江東区	100百万円	情報機器	100% (100%)
葵カメラ(株)	愛知県額田郡幸田町	20百万円	その他	100%
三恵精密機械(株)	愛知県豊川市	30百万円	情報機器	100%
ミノルタコンポーネンツ(株)	愛知県豊川市	160百万円	その他	100% (22.5%)
豊橋精密工業(株)	愛知県豊橋市	80百万円	情報機器	100%
ミノルタオフィスシステム東海(株)	名古屋市中区	30百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタプラネタリウム(株)	大阪府吹田市	100百万円	その他	100%
ミノルタオフィスシステム近畿(株)	大阪市中央区	100百万円	情報機器	100% (100%)
エム・ワイ・ジー ディスク(株)	大阪府大阪狭山市	450百万円	光学機器	100%
三木ミノルタ工業(株)	兵庫県三木市	10百万円	情報機器	100%
岡山ミノルタ精密(株)	岡山県真庭郡落合町	40百万円	その他	100%

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合
Minolta Corporation	New Jersey, U.S.A.	USD 40,000千	情報機器 光学機器	100%
Minolta Business Solutions, Inc.	New Jersey, U.S.A.	USD 9,151千	情報機器	100% (100%)
Minolta Advance Technology Inc.	New York, U.S.A.	USD 2,500千	情報機器	100%
Mohawk Marketing Corporation	Virginia, U.S.A.	USD 601千	光学機器 その他	100% (100%)
Minolta-QMS, Inc.	Alabama, U.S.A.	USD 5	情報機器	100%
Minolta Business Equipment (Canada), Ltd.	Ontario, Canada	CAD 6,250千	情報機器	100% (100%)
Minolta Canada Inc.	Ontario, Canada	CAD 1,700千	光学機器	100%
Minolta Europe GmbH	Langenhagen, Germany	EUR 76,610千	情報機器 光学機器	100%
Develop GmbH	Gerlingen, Germany	EUR 1,540千	情報機器	100% (100%)
Minolta Danmark A/S	Rødovre, Denmark	DKK 29,000千	情報機器	100% (100%)
Minolta Camera Benelux B.V.	Utrecht, The Netherlands	EUR 681千	光学機器	100% (100%)
Minolta-QMS Europe B.V.	Nieuwegein, The Netherlands	EUR 78千	情報機器	100%
Minolta (UK) Ltd.	Milton Keynes, U.K.	GBP 1,500千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Business Equipment (Belgium) N.V.	Zaventem, Belgium	EUR 992千	情報機器	100% (100%)
Minolta France S.A.S.	Carrères sur Seine, France	EUR 11,150千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Lorraine S.A.S.	Eloyes, France	EUR 6,100千	情報機器	100%
Minolta Austria Gesellschaft mbH	Wien, Austria	EUR 2,500千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Italia S.p.A.	Milano, Italy	EUR 4,680千	情報機器 光学機器	100% (100%)
上海美能達光学儀器有限公司	上海、中国	USD 9,000千	光学機器	77.5% (77.5%)
武漢美能達弁公機器有限公司	武漢、中国	USD 7,000千	情報機器	76.9% (76.9%)
Minolta Hong Kong Ltd.	香港、中国	HKD 1,200千	情報機器 光学機器	70%
Minolta Industries (HK) Ltd.	香港、中国	HKD 195,800千	情報機器	100%
Minolta Malaysia Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 2,000千	光学機器	100%
Minolta Precision Engineering (M) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 10,000千	光学機器	100%
Minolta Singapore (PTE) Ltd.	Singapore	SGD 3,225千	情報機器 光学機器	100%

(注) 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっている。

事業系統図は以下のとおりである。



(注) 上図は平成14年9月30日現在のものである。

# 「経営方針」並びに「経営成績及び財政状態」

## 1. 経営方針

### 【経営の基本方針】

当社グループは、コーポレートメッセージである“The essentials of imaging”（画像情報産業の中で、お客様にとって必要不可欠な企業を目指す）をキーワードとして、全ての事業を展開しております。平成14年4月には、その理念をより具体化し、中期的な経営の基本方針を实践する形で、社内カンパニー制を導入いたしました。これは、市場セグメントに対応した組織の編成及びカンパニー・プレジデントへの大幅な権限委譲により、お客様対応力の強化、経営のスピードアップ及び組織の独立採算性の向上を図り、競争力を強化することを狙いとするものです。

この新経営組織のもとで当社グループは、従来型の規模の経営から脱却し、徹底的な効率を求める経営方針を掲げ、所期の目標達成に向け邁進しております。具体的には、総花的な経営ではなく、「選択と集中」の方針のもと、当社グループとしての強みを最大限生かすことが出来るジャンル、あるいはフィールド（領域）に経営資源を集中投下し、画像情報産業の中のこの領域において、トップグループに位置する企業として発展させるという施策を鋭意推進しております。具体的には、情報機器事業におきましてはカラー化、光学機器事業におきましてはフルライン戦略から脱皮してデジタル化を推進し、これら領域におけるトップグループの地位を強固にしていまいります。

また、財務面におきましては、従来の売上・利益の追求に加え、効率的経営実現のため、在庫や人員の削減等構造改革を通じたコストの極小化とキャッシュ・フローの極大化、それに伴うバランスシートの改善につき同様に達成目標を掲げ、その実現に向け邁進しており、一定の成果を上げております。これにつきましても、現在のレベルで満足することなく、一層の効率化・健全化に向け、更なる施策の加速化を推進しております。

### 【利益配分に関する基本方針】

利益配分につきましては、これら経営方針を具現化することにより、利益目標の達成を通じて安定的な配当を継続すること、及び「選択と集中」を基本とした将来の事業展開と強固な財務体質の実現に必要な資金を内部留保させていただくことを基本として、収益の状況に応じて配当額を決定することにしております。

### 【中期的な経営戦略】

次の重点アクション項目を掲げ、その達成に邁進しております。

- 事業競争力の強化
- 収益力の強化
- 経営の質的向上

加えて、徹底的なキャッシュ・フロー経営の推進により、更なる有利子負債の削減、株主資本の充実を図り、強固な企業体質と一層の株主価値の増大を目指します。

## 【会社の対処すべき課題】

海外売上比率が80%を超える当社グループにとりましては、為替変動に左右されることなく安定的な収益を確保すべく、体質を強化することが大きな課題であります。そのために、為替変動に左右されない商品力とソリューション提供力の強化、財務体質の強化に注力するとともに、最適地生産、調達を推し進め、タイムリーで魅力的な商品・サービスの提供を行うことにより、全世界のお客様に満足いただけることを第一義とした事業展開を行ってまいります。

一方、急激に進化する情報化、デジタル化の波の中、将来を先取りした商品・サービスの提供を行い、デジタルの分野で先進的な企業グループの一員として、当社グループ独自の強みを最大限発揮し、画像入出力事業でトップグループの地位を占めるための諸施策に取り組んでまいります。

また、地球規模での環境問題への対策については、一定の成果をあげておりますが、今後とも、環境にやさしい商品作り、更にリサイクルにも積極的に取り組んでまいります。

すでに公表しておりますとおり、より強固な経営体質を構築するために、中期経営計画に従い、平成15年度までに人件費を含むグループ固定費や調達コスト、更に在庫の削減等を加速する構造改革を断行し、グループの収益力を高めていくべく、取り組みを継続しており、当中間期におきましても前期同様所期の目標をほぼ達成しております。今後もこの施策を推し進め、平成14年度は中期経営計画の達成のための基礎となる最重要年度と位置付け、目標数値の達成に向け、グループ一丸となって邁進し、全世界でのミノルタブランドの価値高揚と、それに伴う株主価値の向上を実現すべく努力を重ねてまいります。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当中間期の概況

当中間期の経済環境は、米国では情報技術（IT）バブルの崩壊に始まり、イラク問題による社会不安、大手企業の不正会計の発覚等、景気を下押しする材料が相次ぎ、比較的堅調であった個人消費の伸びも鈍化している状況です。また、欧州ではドイツにおいて景気の減速が顕著となり、イギリスを除くその他ユーロ圏各国の景気回復のスピードが鈍化しています。アジア経済につきましては、中国において景気拡大のテンポが速まっており、その他諸国においては総じて緩い動きながらも景気は回復してきている状況です。一方、国内では出口の見えないデフレ状況が続く中、銀行の不良債権処理の遅れとその解消に伴う企業倒産の増加懸念等で深刻な不況に直面する状況が続いております。企業収益は一部に改善の兆しが見られ、また設備投資も下げ止まりの状況がある一方、高止まりしている失業率や一時好転したかに見えた輸出、個人消費等各経済指標の伸びも鈍化しつつあり、引き続き大変厳しい状況にあります。為替相場につきましては、前年同期比でドル、ユーロに対して円安となりました。

このような経済環境の中で、当社グループは、グループ固定費や調達コスト、在庫の削減等の構造改革を一層加速し、高度情報化、デジタル化社会を見据えた戦略事業に注力するとともに、デジタル製品の開発、販売に経営資源を集中的に投入いたしました。情報機器事業では、複写機分野で最新のテクノロジーを搭載したデジタル・カラー複合機“DiALTA（ディアルタ）”シリーズのラインアップ強化、プリンタ分野ではカラーレーザプリンタを中心とした販売拡大、チャンネル開拓、光学機器事業ではデジタルカメラ市場におけるシェアアップと販売拡大等、売上の拡大に取り組みました。

事業別の概況は、次のとおりです。

#### 【情報機器事業】

複写機分野においては、引き続きデジタル複合機“DiALTA（ディアルタ）シリーズ”のラインアップ拡充を行い、高速デジタル機「DiALTA Di551」及び毎分85枚のシリーズハイエンド機「DiALTA Di850」の2機種を新たに市場投入いたしました。また、好評をいただいているデジタルカラー複合機においては、新製品として、カラー・モノクロともに毎分31枚の高速出力を実現した「DiALTA Color CF3102」や「DiALTA Color CF2002」を投入いたしました。これらのデジタル複合機は、高解像度読み取り/出力と重合法トナーにより高画質の再現性を可能とした他、ネットワークスキャナやネットワークプリンタ機能と高度なフィニッシング機能を始めとする高い生産性を兼ね備えることで、オフィスの多彩なニーズにお応えしております。これら新製品の発売とともに、主要市場である欧米地域での販売努力の他、中国を始めとするその他の地域向けやOEMビジネスの伸長が売上に貢献いたしました。

プリンタ分野においては新規チャンネル開拓による売上拡大を図り、Minolta-QMSブランドのカラープリンタ「magicolor 2200シリーズ」ならびにモノクロプリンタの新製品「PagePro 1200/1250シリーズ」「PagePro 9100」によって、欧米市場を中心にシェアを伸ばしました。OEMビジネスにおいても、協業効果の追求によって売上の拡大を図りました。9月には、カラーレーザプリンタにおいて、世界最小、最軽量（発表時）を実現した新製品「magicolor 2300DL」を発表し、順次出荷を開始しております。

これらの売上拡大施策と並行して、調達・生産のコストダウンや販売費及び一般管理費の効率的削減を継続的に実施し、売上総利益率・営業利益率の向上に努めました。

この結果、当中間期の情報機器事業の売上高は1,866億5千8百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は125億6千5百万円（前年同期は6億8千6百万円の営業利益）となりました。

## 【光学機器事業】

カメラ分野は、昨年度に引き続きデジタルカメラの売上高が大幅に拡大いたしました。有効画素数5.0メガピクセル、光学7倍ズームレンズを搭載したDiMAGEシリーズの最上位機種「DiMAGE 7」の後継機「DiMAGE 7i」、更に限定生産の「DiMAGE 7Hi」を市場投入し、加えて4.0メガピクセルの「DiMAGE F100」を発売いたしました。またフルフラットな形状と、光学3倍デジタルカメラにおいて世界最小、最軽量、最薄型（発表時）のコンパクトボディが好評を博した「DiMAGE X」はヨーロッパ・デジタルコンパクトカメラ・オブ・ザ・イヤー2002-03を始めとする国内外の賞を獲得し、高い評価を頂くなど、デジタルカメラのラインアップは更に充実し、台数、売上金額ともに前年比で大幅な拡大に繋がりました。一方フィルムカメラでは、一眼レフ普及機として新製品「Sweet L」を発売し、ヨーロッパ・カメラ・オブ・ザ・イヤー2002-03を受賞しました。昨年度発売の「Sweet L」も欧州TIPA AWARDSの“Best 35mm SLR Camera”を受賞するなど好評を得ております。コンパクトカメラでも新製品「Capios 130S」、海外のみの発売となる「Zoom 80」を発売するなど、フィルムカメラ市場においても売上の維持に努めました。

光システム分野では、デジタルプロジェクタやデジタルミニラボ用光学ユニット事業とハードディスク用ガラス基板事業を中心に売上に貢献いたしました。

計測機器分野では、液晶用カラーアナライザ「CA-210」と各種ディスプレイ用カラーアナライザ「CA-100Plus」に加え、非接触3次元デジタイザ「VIVID 910」を新たに発売することで、産業用計測機器の販売拡大に努めました。

この結果、光学機器事業の売上高は568億円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益は1億8千1百万円（前年同期は38億6千万円の営業損失）となりました。

## 【その他の事業】

電気製品の卸売り及び部品製造販売、プラネタリウムの製造販売を主として、売上高は121億6千6百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益は2億8千4百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は2,556億2千4百万円と前年同期比5.8%増、140億2千8百万円の増収となりました。経常利益は、原価低減による売上総利益率の好転や販売費及び一般管理費の削減などにより、66億5千5百万円となり、中間純利益は31億6千9百万円となりました。単独決算につきましては、売上高は1,453億2千6百万円（前年同期比7.8%増）となり、経常利益及び中間純利益は、それぞれ53億7百万円及び35億4千4百万円となりました。

中間配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

## （2）キャッシュ・フロー

当中間期のキャッシュ・フローの状況は、前期末に計上した早期特別退職に備えた加算金等の支払があったものの、税金等調整前中間純利益が57億7千3百万円となったことに加え、売上債権の減少、仕入債務の増加及びたな卸資産の減少等によってキャッシュ・フローが増加した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは326億8千万円の増加（前年同期は63億6千万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に引き続き設備投資を抑制した結果、84億4千5百万円の減少（前年同期は131億3千万円の減少）にとどまり、フリーキャッシュ・フローは242億3千5百万円の増加となりました。

一方、財務活動のキャッシュ・フローでは有利子負債の削減に取り組んだ結果、社債の償還及び借入金の返済等により174億3千万円の減少（前年同期は143億7千万円の増加）となりました。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比64億9千5百万円増加の450億円となりました。

### (3) 通期の見通し

世界景気については、一時は好転の兆しを見せたものの、経済・社会情勢の変化により欧米とも予断を許さない厳しい状況が続き、国内においては依然厳しい雇用状況、消費水準による景気回復の遅れが予想されます。当社グループの事業領域である情報機器事業・光学機器事業においても、厳しい事業環境は当面続く見通しです。

このような環境のもと、当社グループは更なる効率経営を推進しながら、自らのパワーを集中し、売上、利益とも伸ばすべく全力をあげて取り組んでいく所存です。情報機器事業におきましてはオフィスのドキュメント処理上エッセンシャルな機器である複写機とプリンタをいずれも自社ブランドで全世界に展開しており、この強みを活かし、個々のお客様から求められるドキュメントソリューションをトータルなシステムとして提供することにより、デジタル機器特にカラー分野での販売拡大を目指します。また光学機器事業においても市場のデジタル化の流れに沿った魅力ある製品を提供し、更なる収益力の向上を図ってまいります。

期末配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。復配に向けて、より一層の努力を重ねてまいります。

平成15年3月期(平成14年度)の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	5,250億円	(前期比	103%)
	経常利益	130億円	(前期比	%)
	当期純利益	100億円	(前期比	%)
2. 単独業績見通し	売上高	2,900億円	(前期比	107%)
	経常利益	100億円	(前期比	%)
	当期純利益	60億円	(前期比	%)

なお、平成14年度下期の為替レートは1ドル115円、1ユーロ115円を前提としております。

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

以 上

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	251,885	62.0	268,535	63.8	263,951	61.8
現金及び預金	45,589		22,652		39,302	
受取手形及び売掛金	99,872		107,400		115,945	
有価証券	3		29		4	
たな卸資産	94,068		124,181		98,127	
繰延税金資産	3,713		6,306		3,064	
その他	13,170		11,871		11,725	
貸倒引当金	4,531		3,906		4,217	
固定資産	154,219	38.0	152,412	36.2	163,295	38.2
(有形固定資産)	( 92,253)	(22.7)	( 84,113)	(20.0)	( 98,542)	(23.0)
建物及び構築物	25,553		27,215		27,007	
機械装置及び運搬具	11,388		13,799		12,982	
工具・器具及び備品	27,229		29,977		30,564	
土地	27,760		13,033		27,817	
建設仮勘定	320		87		170	
(無形固定資産)	( 15,908)	( 3.9)	( 17,796)	( 4.2)	( 17,342)	( 4.1)
連結調整勘定	4,662		5,556		5,110	
その他	11,245		12,240		12,231	
(投資その他の資産)	( 46,057)	(11.4)	( 50,502)	(12.0)	( 47,411)	(11.1)
投資有価証券	22,560		29,286		23,236	
長期貸付金	2,655		2,584		2,598	
繰延税金資産	13,483		11,585		14,452	
その他	8,885		8,179		8,463	
貸倒引当金	1,528		1,133		1,340	
資産合計	406,104	100.0	420,948	100.0	427,247	100.0

(脚 注)	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	183,031 百万円	169,936 百万円	173,715 百万円
2. 受取手形割引高	227 百万円	1,082 百万円	682 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日)		前 期 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	280,181	69.0	282,701	67.2	286,548	67.1
支払手形及び買掛金	55,083		53,687		52,833	
短期借入金	171,944		183,727		178,485	
一年内に償還すべき社債	9,800		5,000		15,000	
未払法人税等	2,102		1,314		1,664	
賞与引当金	3,859		5,464		3,109	
製品保証引当金	1,176		1,300		1,266	
その他	36,215		32,207		34,189	
固定負債	77,181	19.0	91,882	21.8	92,731	21.7
社 債	11,400		23,000		11,800	
長期借入金	26,074		37,014		34,737	
繰延税金負債	132		183		184	
再評価に係る繰延税金負債	6,166				6,166	
退職給付引当金	23,737		23,180		30,922	
役員退職慰労引当金	412		409		434	
その他	9,258		8,094		8,485	
負債合計	357,362	88.0	374,583	89.0	379,279	88.8
[少数株主持分]						
少数株主持分	1,579	0.4	1,703	0.4	1,465	0.3
[資本の部]						
資 本 金	25,832	6.4	25,832	6.1	25,832	6.1
資本剰余金	40,325	9.9	51,198	12.2	51,198	12.0
利益剰余金	19,095	4.7	21,527	5.1	33,149	7.8
土地再評価差額金	8,516	2.1			8,516	2.0
その他有価証券評価差額金	1,379	0.4	2,719	0.7	367	0.1
為替換算調整勘定	7,013	1.7	8,121	1.9	5,523	1.3
自己株式	22	0.0	0	0.0	5	0.0
資本合計	47,162	11.6	44,661	10.6	46,502	10.9
負債、少数株主持分及び資本合計	406,104	100.0	420,948	100.0	427,247	100.0

(脚 注)	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
3.保証債務等	2,068 百万円	3,635 百万円	3,060 百万円
保証債務	( 2,068 百万円)	( 3,634 百万円)	( 3,060 百万円)
経営指導念書等	( 百万円)	( 1 百万円)	( 百万円)

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)		前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	255,624	100.0	241,596	100.0	510,862	100.0
売 上 原 価	145,090	56.8	141,997	58.8	300,585	58.8
売 上 総 利 益	110,534	43.2	99,599	41.2	210,277	41.2
販売費及び一般管理費	97,535	38.1	102,531	42.4	206,327	40.4
営 業 利 益	12,998	5.1	2,932	1.2	3,949	0.8
営 業 外 収 益	3,804	1.5	2,445	1.0	7,343	1.4
受取利息及び配当金	400		365		668	
そ の 他	3,404		2,079		6,674	
営 業 外 費 用	10,147	4.0	11,658	4.8	19,183	3.7
支 払 利 息	3,596		4,467		8,301	
持分法による投資損失	8		26		74	
たな卸資産評価損処分損	2,698		5,127		8,317	
そ の 他	3,845		2,036		2,489	
経 常 利 益	6,655	2.6	12,145	5.0	7,890	1.5
特 別 利 益	191	0.1	420	0.2	1,672	0.3
固定資産売却益	161		411		1,646	
投資有価証券売却益	29		8		25	
特 別 損 失	1,073	0.4	9,857	4.1	27,351	5.4
固定資産処分損	654		640		1,701	
投資有価証券売却損	16		29		1,653	
投資有価証券評価損	401		5,327		13,982	
連結調整勘定償却額			3,306		3,306	
構造改善費用			554		1,471	
早期退職関連費用					5,236	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,773	2.3	21,583	8.9	33,569	6.6
法人税、住民税及び事業税	1,984		875		1,798	
法人税等調整額	926		405		590	
計	2,910	1.1	1,281	0.5	1,208	0.2
少数株主損失	306	0.0	136	0.0	427	0.1
中間(当期)純利益	3,169	1.2	22,728	9.4	34,350	6.7

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)	前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
[資本剰余金の部]			
資本剰余金期首残高	51,198	51,198	51,198
資本剰余金減少高	10,873		
資本準備金取崩額	10,873		
資本剰余金中間期末 (期末)残高	40,325	51,198	51,198
[利益剰余金の部]			
利益剰余金期首残高	33,149	1,897	1,897
利益剰余金増加高	14,053	144	144
中間純利益	3,169		
連結子会社増加に伴う利益 剰余金増加額	11	144	144
資本準備金取崩額	10,873		
利益剰余金減少高		23,568	35,190
配当金		840	840
中間(当期)純損失		22,728	34,350
利益剰余金中間期末 (期末)残高	19,095	21,527	33,149

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)	前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(損失は )	5,773	21,583	33,569
2. 減価償却費	12,526	12,165	26,398
3. 連結調整勘定償却額	447	4,014	4,467
4. 退職給付引当金の増減額(減少は )	7,173	2,113	9,348
5. 受取利息及び受取配当金	400	365	668
6. 支払利息	3,596	4,467	8,301
7. 持分法による投資損失	8	26	74
8. 投資有価証券売却損益(売却益は )	12	20	1,627
9. 投資有価証券評価損	401	5,327	13,982
10. 有形固定資産売却益	161	411	1,646
11. 売上債権の増減額(増加は )	13,117	5,276	3,431
12. たな卸資産の増減額(増加は )	1,376	11,069	45,064
13. 仕入債務の増減額(減少は )	3,302	14,120	16,656
14. 未収消費税の増減額(増加は )	272	141	716
15. その他	4,913	5,868	10,484
小 計	37,444	2,274	50,388
16. 利息及び配当金の受取額	400	381	603
17. 利息の支払額	3,794	4,515	8,354
18. 法人税等の支払額	1,370	4,500	5,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,680	6,360	37,275
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却による収入	-	39	44
2. 有形固定資産の取得による支出	6,119	10,669	20,804
3. 有形固定資産の売却による収入	715	1,938	4,710
4. 投資有価証券の取得による支出	2,259	1,330	2,423
5. 投資有価証券の売却による収入	905	583	1,746
6. 子会社株式の追加取得による支出	-	14	234
7. 貸付けによる支出	89	40	46
8. 貸付金の回収による収入	59	11	79
9. その他	1,658	3,648	5,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,445	13,130	22,375
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少は )	6,146	14,312	3,443
2. 長期借入れによる収入	1,746	6,800	8,925
3. 長期借入金の返済による支出	7,118	6,076	14,637
4. 社債の償還による支出	5,600	-	1,200
5. 配当金の支払額	6	839	845
6. 少数株主への配当金の支払額	50	89	84
7. その他	255	264	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,430	14,370	4,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	770	210	883
現金及び現金同等物の増減額(減少は )	6,033	5,331	11,137
現金及び現金同等物の期首残高	38,505	27,113	27,113
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	462	253	253
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	45,000	22,036	38,505

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 66社

主要会社名： ミルノ販売(株)、Minolta Corporation、Minolta Europe GmbH 他

新規連結子会社： 3社 美能達国際貿易(上海)有限公司(重要性の増加による)  
関西オプティム(株)(設立による)  
フェイマス(株)(設立による)

#### (2) 非連結子会社数 24社

非連結子会社24社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

#### (2) 持分法適用の関連会社数 1社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社24社及び関連会社4社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Minolta Lorraine S.A.S.、Minolta (Portugal),Lda.、Minolta spol.s r.o.、Minolta Norway AS、Minolta Copiadora do Amazonas Ltda.、上海美能達光学儀器有限公司、武漢美能達弁公機器有限公司及び美能達国際貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### 2) たな卸資産

当社においては、主として総平均法による原価法を採用しており、国内連結子会社においては、主に最終仕入原価法を採用している。また、在外連結子会社においては、主として先入先出法による低価法を採用している。

##### 3) デリバティブ

時価法を採用している。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社においては、主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社においては、主に定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

##### 2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当年度下半期の従業員に対する賞与支給見込額の当中間期対応分を計上している。

3) 製品保証引当金  
販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。

4) 退職給付引当金  
従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、会計基準変更時差異(22,286百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌期から費用処理している。

5) 役員退職慰労引当金  
当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理法を採用している。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金等

3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、中間決算日における有効性の評価を省略している。

(7) 消費税の処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

## (追加情報)

### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

### 2. 中間連結貸借対照表

- (1) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間期から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。
- (2) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間期から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。

なお、前年中間期末および前期末についても改正後の表示区分に組替えている。

### 3. 中間連結剰余金計算書

- (1) 当中間期から「中間連結損益及び剰余金結合計算書」を「中間連結損益計算書」と「中間連結剰余金計算書」に分けて表示している。
- (2) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間期から「中間連結剰余金計算書」を「資本剰余金の部」及び「利益剰余金の部」に区分して表示している。
- (3) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間期から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」と表示している。

なお、前年中間期末および前期末についても改正後の表示区分に組替えている。

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項 )

当中間期 ( 平成14年 4月 1日 ~ 平成14年 9月30日 )

現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

( 平成14年 9月30日現在 )

「現金及び預金」	45,589 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	3
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	140
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	450
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>45,000</u>

前年中間期 ( 平成13年 4月 1日 ~ 平成13年 9月30日 )

現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

( 平成13年 9月30日現在 )

「現金及び預金」	22,652 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	24
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	145
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	494
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>22,036</u>

前 期 ( 平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日 )

現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

( 平成14年 3月31日現在 )

「現金及び預金」	39,302 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	4
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	135
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	666
現金及び現金同等物の期末残高	<u>38,505</u>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	情報機器事業	光学機器事業	その他の事業	計	消去又は社全	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	186,658	56,800	12,166	255,624	-	255,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73	144	3,486	3,703	(3,703)	-
計	186,731	56,944	15,652	259,328	(3,703)	255,624
営業費用	174,166	56,762	15,367	246,296	(3,670)	242,626
営業利益	12,565	181	284	13,031	(33)	12,998

前年中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	情報機器事業	光学機器事業	その他の事業	計	消去又は社全	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	181,766	50,600	9,230	241,596	-	241,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	26	1,295	1,342	(1,342)	-
計	181,787	50,626	10,525	242,939	(1,342)	241,596
営業費用	181,101	54,487	10,297	245,885	(1,356)	244,529
営業利益（営業損失）	686	3,860	228	2,946	13	2,932

前 期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	情報機器事業	光学機器事業	その他の事業	計	消去又は社全	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	381,906	107,992	20,962	510,862	-	510,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	81	2,541	2,660	(2,660)	-
計	381,944	108,074	23,503	513,522	(2,660)	510,862
営業費用	371,127	115,311	23,173	509,612	(2,700)	506,912
営業利益（営業損失）	10,816	7,237	330	3,909	40	3,949

#### （注）1. 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

#### 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品名
情報機器事業	複写機、プリンタ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器
その他の事業	プラネタリウム、その他上記製品群に含まれないもの

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,577	81,686	73,668	16,693	255,624	-	255,624
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,430	2,040	893	49,873	138,238	(138,238)	-
計	169,007	83,726	74,562	66,566	393,862	(138,238)	255,624
営業費用	157,896	82,481	74,314	65,202	379,895	(137,268)	242,626
営業利益	11,111	1,245	247	1,363	13,967	(969)	12,998

前年中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,544	77,271	68,712	14,068	241,596	-	241,596
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,413	473	800	45,279	120,966	(120,966)	-
計	155,957	77,744	69,513	59,347	362,563	(120,966)	241,596
営業費用	156,389	79,887	70,332	58,464	365,074	(120,544)	244,529
営業利益（ 営業損失 ）	431	2,143	818	883	2,510	(422)	2,932

前 期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	165,695	166,283	152,037	26,846	510,862	-	510,862
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	153,045	3,780	1,695	98,082	256,604	(256,604)	-
計	318,740	170,064	153,733	124,928	767,466	(256,604)	510,862
営業費用	315,556	170,944	152,798	123,316	762,615	(255,703)	506,912
営業利益（ 営業損失 ）	3,183	879	934	1,612	4,850	(900)	3,949

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
- (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

### 3. 海外売上高

当中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	95,033	85,712	30,340	211,086
連結売上高				255,624
連結売上高に占める海外売上高の割合	37.2%	33.5%	11.9%	82.6%

前年中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	87,943	78,364	30,043	196,351
連結売上高				241,596
連結売上高に占める海外売上高の割合	36.4%	32.4%	12.5%	81.3%

前 期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	189,108	171,541	58,968	419,619
連結売上高				510,862
連結売上高に占める海外売上高の割合	37.0%	33.6%	11.5%	82.1%

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国

(3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## リース取引の注記

### (借主側)

#### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		
	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
取得価額相当額	7,689百万円	6,742百万円	7,542百万円
減価償却累計額相当額	3,974百万円	4,022百万円	4,329百万円
中間期末(期末)残高相当額	3,714百万円	2,719百万円	3,213百万円

\* 上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1年以内	7,519百万円	6,641百万円	6,861百万円
1年超	8,145百万円	6,649百万円	7,954百万円
合計	15,665百万円	13,291百万円	14,816百万円

このうち、当中間期における転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、1年以内5,688百万円、1年超5,794百万円、合計11,482百万円である。また、転リース取引に係る貸主側の残高相当額も、概ね同一であり、下記の貸主側1.(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
支払リース料	904百万円	844百万円	1,697百万円
減価償却費相当額	869百万円	808百万円	1,645百万円
支払利息相当額	41百万円	25百万円	43百万円

#### (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

#### 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1年以内	2,809百万円	3,623百万円	3,805百万円
1年超	11,124百万円	12,911百万円	13,782百万円
合計	13,933百万円	16,535百万円	17,587百万円

### (貸主側)

#### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高		
	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
取得価額	1,469百万円	566百万円	981百万円
減価償却累計額	523百万円	256百万円	358百万円
中間期末(期末)残高	945百万円	309百万円	622百万円

\* 上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1年以内	6,309百万円	5,720百万円	5,885百万円
1年超	6,727百万円	5,478百万円	6,596百万円
合計	13,037百万円	11,198百万円	12,481百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。

#### (3) 受取リース料及び減価償却費

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
受取リース料	299百万円	185百万円	424百万円
減価償却費	264百万円	154百万円	382百万円

#### 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1年以内	2,192百万円	1,978百万円	2,186百万円
1年超	4,639百万円	3,686百万円	4,346百万円
合計	6,831百万円	5,665百万円	6,532百万円

## 有 価 証 券

当中間期（平成14年9月30日現在）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項なし。

- 2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	20,862	18,506	2,356
(2) 債券	1	1	0
(3) その他	439	435	4
合計	21,303	18,942	2,361

- 3．時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区 分	種 類	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	非上場株式（店頭売買株式を除く）	865
	中期国債ファンド	3
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	384
	関連会社株式	2,368

前年中間期（平成13年9月30日現在）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	4	4	-
合計	4	4	-

- 2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	31,156	26,485	4,671
(2) 債券	1	1	0
(3) その他	491	487	4
合計	31,649	26,973	4,675

- 3．時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区 分	種 類	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	非上場株式（店頭売買株式を除く）	767
	M M F	24
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	420
	関連会社株式	1,124

前 期（平成14年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	20,646	20,022	624
(2) 債券	1	1	0
(3) その他	544	541	3
合計	21,192	20,564	627

3．時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区 分	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	非上場株式（店頭売買株式を除く）	998
	中期国債ファンド	4
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	597
	関連会社株式	1,076

## デリバティブ取引

### (1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間期 (平成14年9月30日現在)			前年中間期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	16,173	16,673	500	14,096	14,159	62	17,269	17,322	52
	ユーロ	14,496	14,925	429	14,644	14,715	71	15,008	15,098	89
	カナダドル	910	931	21	947	951	3	995	1,003	8
	英ポンド	2,265	2,294	28	1,717	1,720	2	621	626	4
	買建									
	米ドル	2	2	0	160	159	1	2	2	0
	ユーロ	238	240	2	-	-	-	176	174	1
	豪ドル	6	6	0	-	-	-	1	1	0
	日本円	429	423	6	-	-	-	132	124	7
	通貨オプション取引									
	売建									
ユーロ	48	84	36	-	-	-	-	-	-	
買建										
ユーロ	47	1	46	-	-	-	-	-	-	
合 計		-	-	1,064	-	-	142	-	-	164

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

### (2)金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間期 (平成14年9月30日現在)			前年中間期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引									
	受取変動 /支払固定	10,000	558	558	10,000	746	746	10,000	652	652
合 計		10,000	558	558	10,000	746	746	10,000	652	652

(注) 1. 時価の算定方法.....取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. 上記スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

種 別		当 中 間 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	
		金 額	前年同期比(%)
情報機器事業	複写機	86,607	6.9
	プリンタ	36,252	1.0
	小計	122,859	4.2
光学機器事業	カメラ	40,959	28.1
	光システム	4,542	16.3
	計測機器	2,490	12.3
	小計	47,993	19.3
その他の事業		12,287	27.1
合 計		183,140	9.1

(注) 1. 上記の金額は、消費税を含まない製造者販売金額である。

2. 上記の金額には製品仕入実績が含まれている。

### 2. 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略している。

### 3. 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

種 別		当 中 間 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	
		金 額	前年同期比(%)
情報機器事業	複写機	141,660	2.3
	プリンタ	44,997	4.2
	小計	186,658	2.7
光学機器事業	カメラ	47,998	15.7
	光システム	4,558	18.1
	計測機器	4,243	2.2
	小計	56,800	14.7
その他の事業		12,166	17.2
合 計		255,624	5.8

(注) 上記の金額は、消費税を含まない金額である。

平成 15年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 8日

上場会社名

ミノルタ株式会社

上場取引所 東・大・名

コード番号 7753

本社所在都道府県

( URL <http://www.minolta.co.jp/> )

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 太田 義勝

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 池内 康

TEL (06) 6271 - 2251

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 8日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

## (1) 経営成績

百万円単位の金額は未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	145,326	7.8	9,660	-	5,307	-
13年 9月中間期	134,782	2.4	579	89.2	4,798	-
14年 3月期	272,105		3,088		1,531	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	3,544	-	12	65
13年 9月中間期	24,923	-	88	95
14年 3月期	33,596		119	90

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 280,161,476 株 13年 9月中間期 280,205,992 株 14年 3月期 280,200,108 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	0	00	-	
13年 9月中間期	0	00	-	
14年 3月期	-		0	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	293,311	76,841	26.2	274 30
13年 9月中間期	279,387	72,098	25.8	257 31
14年 3月期	305,193	74,309	24.3	265 22

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 280,133,899 株 13年 9月中間期 280,205,656 株 14年 3月期 280,183,136 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 73,782 株 13年 9月中間期 2,025 株 14年 3月期 24,545 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	未定
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	290,000	10,000	6,000	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円42銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料の9ページを参照してください。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	149,522	51.0	149,383	53.5	159,077	52.1
現金及び預金	20,416		10,510		20,084	
受取手形	1,534		1,150		859	
売掛金	79,267		84,082		86,574	
たな卸資産	26,628		32,389		23,884	
繰延税金資産	1,798		2,716		1,547	
短期貸付金	11,175		6,713		16,518	
その他	8,906		12,293		10,015	
貸倒引当金	203		473		406	
固定資産	143,788	49.0	130,004	46.5	146,115	47.9
(有形固定資産)	( 53,925)	(18.4)	( 44,513)	(15.9)	( 56,530)	(18.5)
建物	12,404		13,427		12,879	
機械及び装置	6,111		7,545		6,645	
工具・器具及び備品	10,559		13,287		12,190	
土地	24,137		9,469		24,137	
その他	713		782		677	
(無形固定資産)	( 5,104)	(1.7)	( 4,899)	( 1.8)	( 4,748)	(1.6)
(投資その他の資産)	( 84,758)	(28.9)	( 80,591)	(28.8)	( 84,836)	(27.8)
投資有価証券	19,208		26,982		20,784	
関係会社株式	25,124		23,019		22,910	
繰延税金資産	13,125		10,858		13,991	
その他	28,102		20,569		27,964	
貸倒引当金	802		838		813	
資産合計	293,311	100.0	279,387	100.0	305,193	100.0

(脚注)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	125,420 百万円	127,666 百万円	124,909 百万円
2. 保証債務等	82,000 百万円	111,240 百万円	96,361 百万円
保証債務	( 80,172 百万円)	( 68,138 百万円)	( 91,437 百万円)
経営指導念書等	( 1,828 百万円)	( 43,101 百万円)	( 4,924 百万円)
3. 受取手形割引高	91 百万円	250 百万円	174 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	158,154	53.9	139,992	50.1	160,921	52.7
支払手形	1,655		6,438		1,477	
買掛金	35,528		33,319		39,192	
短期借入金	98,371		81,468		92,774	
1年内に償還すべき社債	9,800		5,000		15,000	
未払法人税等	30		21		20	
賞与引当金	1,806		3,086		1,416	
製品保証引当金	427		565		598	
その他	10,533		10,092		10,442	
固定負債	58,315	19.9	67,296	24.1	69,961	23.0
社債	11,400		23,000		11,800	
長期借入金	17,376		22,129		22,863	
再評価に係る繰延税金負債	6,166		-		6,166	
退職給付引当金	20,067		19,826		26,972	
役員退職慰労引当金	412		409		434	
その他	2,892		1,930		1,724	
負債合計	216,469	73.8	207,289	74.2	230,883	75.7
[資本の部]						
資本金	25,832	8.8	25,832	9.2	25,832	8.5
資本剰余金	40,325	13.8	51,162	18.3	51,162	16.7
資本準備金	40,325		51,162		51,162	
利益剰余金	3,544	1.2	2,164	0.8	10,837	3.6
利益準備金	-		2,560		2,560	
任意積立金	-		14,543		14,543	
中間(当期)未処分利益	3,544		19,268		27,941	
土地再評価差額金	8,516	2.9	-		8,516	2.8
その他有価証券評価差額金	1,354	0.5	2,732	0.9	359	0.1
自己株式	22	0.0	0	0.0	5	0.0
資本合計	76,841	26.2	72,098	25.8	74,309	24.3
負債及び資本合計	293,311	100.0	279,387	100.0	305,193	100.0

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	(平成14年4月1日~平成14年9月30日)		(平成13年4月1日~平成13年9月30日)		(平成13年4月1日~平成14年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	145,326	100.0	134,782	100.0	272,105	100.0
売 上 原 価	111,925	77.0	106,354	78.9	216,895	79.7
売 上 総 利 益	33,401	23.0	28,428	21.1	55,209	20.3
販売費及び一般管理費	23,740	16.4	27,849	20.7	52,121	19.2
営 業 利 益	9,660	6.6	579	0.4	3,088	1.1
営 業 外 収 益	2,660	1.9	1,595	1.2	5,375	2.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	329		381		1,587	
為 替 差 益	-		-		990	
そ の 他	2,331		1,214		2,798	
営 業 外 費 用	7,013	4.8	6,973	5.2	9,996	3.7
支 払 利 息	1,152		813		1,764	
社 債 利 息	400		440		780	
たな卸資産評価損処分損	1,948		3,952		5,769	
為 替 差 損	2,165		951		-	
そ の 他	1,346		814		1,681	
経 常 利 益	5,307	3.7	4,798	3.6	1,531	0.6
特 別 利 益	245	0.1	325	0.2	1,339	0.5
固 定 資 産 売 却 益	21		298		1,307	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11		7		7	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	212		20		25	
特 別 損 失	593	0.4	22,413	16.5	38,970	14.3
固 定 資 産 処 分 損	255		379		1,240	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	15		0		1,617	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	132		5,317		13,916	
子 会 社 株 式 評 価 損	190		11,516		11,846	
子 会 社 債 権 償 却 損	-		4,113		4,113	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		1,087		1,000	
早 期 退 職 関 連 費 用	-		-		5,236	
税引前中間(当期)純利益	4,959	3.4	26,886	19.9	39,162	14.4
法人税、住民税及び事業税	79	0.1	133	0.1	207	0.1
法 人 税 等 調 整 額	1,335	0.9	2,096	1.5	5,773	2.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,544	2.4	24,923	18.5	33,596	12.3
前 期 繰 越 利 益	-		5,654		5,654	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	3,544		19,268		27,941	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・半製品及び仕掛品……総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

#### (2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当年度下半期の賞与支給見込額の当中間期間対応分を計上している。

#### (3) 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算している。会計基準変更時差異(21,351百万円)については、15年による按分額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれの発生の翌期から費用処理している。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

### 4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理法

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金等

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。

### (4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、中間決算日における有効性の評価を省略している。

## 7. 消費税の処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

### (追加情報)

#### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

#### 2. 中間貸借対照表

(1) 中間財務諸表等規則の改正により当中間期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示している。

(2) 中間財務諸表等規則の改正により当中間期から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。

なお、前年中間期末および前期末についても改正後の表示区分に組替えている。

## 注記事項

### (リース取引)

#### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

##### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
取 得 価 額 相 当 額	2,882百万円	3,318百万円	3,212百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,895百万円	2,086百万円	2,058百万円
中間期末(期末)残高相当額	986百万円	1,231百万円	1,154百万円

\* 上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

## (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
1 年 以 内	5 2 1 百万円	6 1 9 百万円	5 7 6 百万円
1 年 超	5 0 3 百万円	6 3 3 百万円	5 9 5 百万円
合 計	1, 0 2 5 百万円	1, 2 5 2 百万円	1, 1 7 1 百万円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
支 払 リ ー ス 料	3 3 4 百万円	4 2 2 百万円	7 9 5 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	3 2 1 百万円	4 0 4 百万円	7 6 2 百万円
支 払 利 息 相 当 額	1 0 百万円	1 3 百万円	2 5 百万円

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

## 2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
1 年 以 内	7 8 2 百万円	7 8 2 百万円	7 8 2 百万円
1 年 超	3, 7 8 6 百万円	4, 8 0 2 百万円	4, 1 7 7 百万円
合 計	4, 5 6 8 百万円	5, 5 8 4 百万円	4, 9 5 9 百万円

## (有価証券)

子会社株式及び関連会社株式

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していない。

## 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

区 分	当 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)		前 年 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)		前 期 (13.4.1~14.3.31)		
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
情報機器	輸 出	9 1, 7 5 1	9 1. 3	8 5, 6 3 0	8 8. 0	1 7 6, 1 9 2	8 9. 3
	国 内	8, 7 5 1	8. 7	1 1, 6 3 6	1 2. 0	2 1, 2 0 0	1 0. 7
	計	1 0 0, 5 0 3	( 6 9. 2 )	9 7, 2 6 6	( 7 2. 2 )	1 9 7, 3 9 3	( 7 2. 5 )
光学機器	輸 出	3 1, 6 0 4	7 0. 5	2 3, 7 8 6	6 3. 4	4 9, 0 3 6	6 5. 6
	国 内	1 3, 2 1 8	2 9. 5	1 3, 7 2 9	3 6. 6	2 5, 6 7 5	3 4. 4
	計	4 4, 8 2 3	( 3 0. 8 )	3 7, 5 1 6	( 2 7. 8 )	7 4, 7 1 2	( 2 7. 5 )
	合 計	1 4 5, 3 2 6	( 1 0 0. 0 )	1 3 4, 7 8 2	( 1 0 0. 0 )	2 7 2, 1 0 5	( 1 0 0. 0 )
	う ち 輸 出	1 2 3, 3 5 6	8 4. 9	1 0 9, 4 1 6	8 1. 2	2 2 5, 2 2 8	8 2. 8